



平成23年2月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成22年6月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社トライステージ

コード番号 2178 URL <http://www.tri-stage.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役CEO

(氏名) 妹尾 勲

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役COO

(氏名) 丸田 昭雄

TEL 03-5402-4111

四半期報告書提出予定日 平成22年7月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第1四半期の業績(平成22年3月1日～平成22年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第1四半期	9,137	14.2	798	△17.2	801	△16.9	475	△16.7
22年2月期第1四半期	8,000	—	964	—	965	—	570	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
23年2月期第1四半期	63.37	62.27
22年2月期第1四半期	229.22	224.42

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年2月期第1四半期	9,266	5,957	64.3	794.42
22年2月期	9,616	5,482	57.0	731.20

(参考) 自己資本 23年2月期第1四半期 5,957百万円 22年2月期 5,482百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
22年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年2月期	—	—	—	—	—
23年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成23年2月期の業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期累計期間	18,274	12.4	1,691	△7.6	1,691	△7.6	981	△9.3	130.89
通期	40,076	17.0	3,806	5.2	3,806	5.1	2,207	4.6	294.43

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期第1四半期	7,499,400株	22年2月期	7,497,600株
② 期末自己株式数	23年2月期第1四半期	72株	22年2月期	72株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	23年2月期第1四半期	7,497,763株	22年2月期第1四半期	2,489,276株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 平成21年9月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が続く中で、海外経済の改善や政府の緊急経済対策の効果などを背景に、着実に持ち直してきているものの、なお自律性は弱く、また海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレの影響など、景気を下押しするリスクが払拭できず、依然として厳しい状況にありました。

一方、当社の顧客の属するダイレクトマーケティング市場は、テレビ、インターネット、モバイル等を効率的に活用し、生活スタイルの変化、嗜好の多様化、低価格志向の高まりといった消費者のニーズに迅速かつ的確に対応することにより、引き続き堅調な成長を続けました。

このような市場環境下、当社においては、前事業年度に引き続き、ダイレクトレスポンス手法により商品あるいはサービスの販売を試みるダイレクトマーケティング実施企業に対して、商品開発、表現企画、媒体選定、受注、顧客管理といったバリューチェーンの各局面で、最適なソリューションの提供に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は9,137,427千円(前年同期比14.2%増)、売上総利益は1,119,450千円(前年同期比9.8%減)となりました。販売費及び一般管理費は320,820千円(前年同期比16.4%増)となり、その結果、営業利益は798,629千円(前年同期比17.2%減)、経常利益は801,598千円(前年同期比16.9%減)となりました。また、税引前四半期純利益805,807千円(前年同期比16.5%減)から法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計330,683千円を差引後、四半期純利益は475,123千円(前年同期比16.7%減)となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して349,929千円減少し、9,266,554千円となりました。

流動資産については、前事業年度末と比較して月次売上が増加したことにより売掛金残高が112,160千円増加し4,048,289千円となり、一方で現金及び預金が431,044千円減少し4,909,545千円となったこと等により、前事業年度末と比較して345,444千円減少し9,007,541千円となりました。

固定資産については、前事業年度末と比較して4,485千円減少し259,012千円となりました。

流動負債については、月次の仕入額の増加により買掛金が299,628千円増加し2,860,783千円となったものの、法人税等の支払いにより未払法人税等が830,429千円減少し287,501千円となったこと等により、前事業年度末と比較して827,342千円減少し3,288,016千円となりました。

固定負債については、前事業年度末と比較して1,976千円増加し20,922千円となりました。

純資産については、四半期純利益475,123千円の計上等により、5,957,615千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は前事業年度末から431,044千円減少し2,859,545千円となりました。当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において、営業活動に使用した資金は362,599千円(前年同四半期は300,330千円の獲得)となりました。これは主に税引前四半期純利益805,807千円を計上したことに加え、業容の拡大により仕入債務が299,628千円増加した一方、売上債権が112,160千円増加し、法人税等の支払いが1,094,886千円発生したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において、投資活動に使用した資金は68,758千円(前年同四半期は20,705千円の使用)となりました。これは事務機器、事務所設備、サーバー等の有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において、財務活動によって獲得した資金は313千円(前年同四半期は該当なし)となりました。これはストック・オプションの行使に伴う株式の発行による収入によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期累計期間における業績は概ね計画通りに推移していることから、平成22年2月期の第2四半期累計期間及び通期業績予想につきましては、平成22年3月29日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

該当事項はありません。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,909,545	5,340,590
売掛金	4,048,289	3,936,128
その他	96,130	126,899
貸倒引当金	△46,424	△50,633
流動資産合計	9,007,541	9,352,986
固定資産		
有形固定資産	102,219	103,950
無形固定資産	28,647	30,592
投資その他の資産	128,144	128,954
固定資産合計	259,012	263,497
資産合計	9,266,554	9,616,483
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,860,783	2,561,155
未払法人税等	287,501	1,117,931
賞与引当金	45,654	—
役員賞与引当金	—	57,150
その他	94,077	379,122
流動負債合計	3,288,016	4,115,359
固定負債		
退職給付引当金	20,922	18,946
固定負債合計	20,922	18,946
負債合計	3,308,939	4,134,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	630,799	630,642
資本剰余金	620,799	620,642
利益剰余金	4,706,093	4,230,970
自己株式	△77	△77
株主資本合計	5,957,615	5,482,178
純資産合計	5,957,615	5,482,178
負債純資産合計	9,266,554	9,616,483

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	8,000,628	9,137,427
売上原価	6,760,189	8,017,976
売上総利益	1,240,438	1,119,450
販売費及び一般管理費	275,718	320,820
営業利益	964,719	798,629
営業外収益		
受取利息	394	2,960
その他	16	8
営業外収益合計	411	2,968
営業外費用		
支払利息	10	—
営業外費用合計	10	—
経常利益	965,120	801,598
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	4,209
特別利益合計	—	4,209
税引前四半期純利益	965,120	805,807
法人税、住民税及び事業税	391,571	283,227
法人税等調整額	2,963	47,456
法人税等合計	394,534	330,683
四半期純利益	570,586	475,123

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	965,120	805,807
減価償却費	4,922	9,821
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,361	△4,209
賞与引当金の増減額(△は減少)	33,259	45,654
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△58,800	△57,150
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,848	1,976
受取利息	△394	△2,960
支払利息	10	—
売上債権の増減額(△は増加)	△726,756	△112,160
仕入債務の増減額(△は減少)	392,503	299,628
未払消費税等の増減額(△は減少)	△13,303	△55,747
営業保証金の増減額(△は増加)	500,000	—
その他	△146,518	△199,600
小計	956,252	731,060
利息の受取額	552	1,226
利息の支払額	△10	—
法人税等の支払額	△656,463	△1,094,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	300,330	△362,599
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,705	△68,758
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,705	△68,758
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	313
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	313
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	279,625	△431,044
現金及び現金同等物の期首残高	2,891,318	3,290,590
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,170,943	2,859,545

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。